

地区別事前復興まちづくり計画の作成

自治体名
高知県高知市
人口（R7.9.1現在）
309,320人

取組のキーワード

■ 事前復興

■ まちづくり

■ 地域住民

地域計画の履歴

令和7年3月 第3期計画 策定

取組のカテゴリ

想定災害	地震災害	津波災害		
取組主体	行政職員	地域住民		
施策分野	行政機能	防災教育等	住宅・都市	リスクコミュニケーション

活用した国の交付金等

社会資本整備総合交付金（事業費の1/3）

取組の概要・ポイント

取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- ✓ 高知市は「高知市事前復興まちづくり計画復興基本方針」を令和6年11月に策定。
- ✓ 被災後の早期かつ円滑な復興を実現するため、復興基本方針に基づき、地区の実情や特性を踏まえ地域主体で復興の将来像や具体的な取組を共有する「地区別事前復興まちづくり計画」を令和7年度から順次策定している。

取組と地域計画の関係

- ✓ リスクシナリオ「6-3）地域コミュニティの崩壊や被災者への支援の遅れ、復興計画が定まらない等により復旧・復興が大幅に遅れる事態」を設定し、脆弱性評価として「迅速な復旧・復興に向けた事前復興まちづくり計画の策定が必要」と記載。

取組の内容

- ✓ 「高知市事前復興まちづくり計画復興基本方針」を基に、地区の特性等を踏まえて発災後の復興への考え方や整備の方向性などを整理した「地区別事前復興まちづくり計画」を策定作業中。

今後の展開予定

- ✓ 令和8年度までに対象の8地区で地区別事前復興まちづくり計画を策定予定。

1 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- 東日本大震災において、復興事業着手に長期間を要し復興が遅れたことから、まちの存続が危うくなる事例が見受けられ、「事前復興」の重要性が明らかになったため、高知県内の市町村が復興まちづくりに速やかに着手できるよう、高知県が令和3年度に「高知県事前復興まちづくり計画策定指針」を策定した。
- そのことを受け、高知市は予想される南海トラフ巨大地震等による被災後のまちづくりの復興方針や体制、手順等を取りまとめた「高知市事前復興まちづくり計画復興基本方針」を令和6年11月に策定した。
- この基本方針に基づき、被災後の早期かつ円滑な復興につなげていくためには、地区の実情や特性を踏まえ、地域主体で復興の将来像や具体的な取組をあらかじめ共有しておくことが重要である。そのため、高知市では災害後の早期復興を図ることを目的に、令和7年度から「地区別事前復興まちづくり計画」を順次策定している。

2 取組の内容

- 令和7年度から「高知市事前復興まちづくり計画復興基本方針」を基に、地区の特性等を踏まえて発災後の復興への考え方や整備の方向性などを整理した「地区別事前復興まちづくり計画」の策定作業を開始した。
- 計画策定地区は、高知県が令和6年5月に公表した三重防護等の効果を考慮した新しい津波シミュレーションを基に、浸水被害が予想される8地区を選定した。計画は段階的に策定する予定であり、現在は潮江地区、三里地区を先行して策定に取り組んでいる。

<計画策定作業>

- 地区別事前復興まちづくり計画を策定するに当たり、まず各地区の被害想定やまちの特性などを踏まえた計画案を高知市が作成する。計画案の作成に当たっては、高知市強靱化計画に記載の脆弱性評価結果を各地区の復興の方向性を検討する際の現状分析や課題抽出の参考として活用し、事前復興を考える際に必要な平時における地区の課題や発災後の被害を整理することができる。
- 計画案は、地域団体と連携して地区ごとに開催する「事前復興まちづくり計画ワークショップ」で用いており、地区の住民間で復興方法を話し合い、復興の共通認識を育みながら、地域住民と市役所職員とが協力して計画作成を進めている。
- ワークショップのほか、地区ごとの「意見投稿プラットフォーム」というWEBフォームの作成や、若い世代の意見を把握するために地区の中学生を対象としたアンケートを実施することで、より多く、幅広い世代の住民意見を取り入れている。

2 取組の内容（続き）

- 併せて、地域住民の事前復興まちづくりに対する理解を深めることを目的に「事前復興まちづくり計画勉強会」を開催し、意識醸成を図っている。勉強会の参加者は市のHP等を通じて広く募集し、参加者から「事前復興の大切さを学ぶことができた」等の好評を得ている。
- このような策定手法を取ることで、地域に根差した事前復興まちづくり計画を作り上げ、早期の復旧・復興や適切な基盤整備の規模の復興、人口流出の抑制につなげることを狙っている。

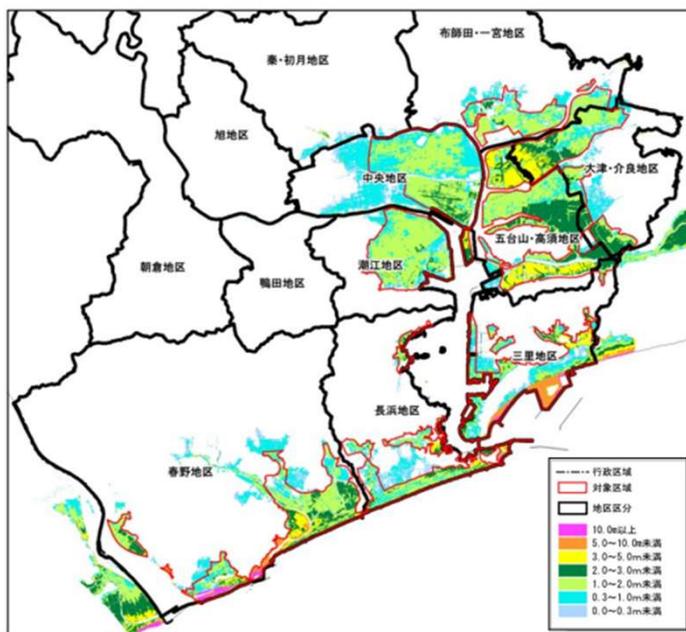
<計画策定の効果>

- 被災後にゼロから話し合わなくてよいように、地区ごとに「どのような復興パターンとするか」や「土地をおおまかにどう使っていくか（住宅・なりわい・防災拠点など）」といった復興の方向性を事前に整理しておくことで、復興のスタートを早め、その後の復興の作業も円滑に進められる。
- これまで、平時のまちづくりと災害対応及び復旧・復興の計画は連携できていなかったが、この取組を通じてそれらが連携し、平時から発災後までを意識した安全・安心なまちづくり、地域づくりにつなげることができる。

地区別事前復興まちづくり計画策定対象地区

【対象区域】

- ①中央 ②潮江 ③長浜 ④三里 ⑤春野
⑥五台山・高須 ⑦大津・介良 ⑧布師田・一宮



●ワークショップの進め方・内容



【共通意見】

- ・ 1案と2案を合わせた案が良い
- ・ 百石町周辺の区画整理が良い
- ・ 人口が減少する将来を考えてコンパクトシティにするとよい

3 取組と地域計画の関係

【地域計画における記載】

- 令和7年3月策定の第3期高知市強靱化計画では、リスクシナリオ「6-3) 地域コミュニティの崩壊や被災者への支援の遅れ、復興計画が定まらない等により復旧・復興が大幅に遅れる事態」を設定し、脆弱性評価として「迅速な復旧・復興に向けた事前復興まちづくり計画の策定が必要」と記載している。そのため、重要業績指標として「事前復興まちづくり計画の策定：事前復興まちづくり計画（素案）の作成，地区別事前復興まちづくり計画の作成（8地区）」を位置付けている。

4 今後の展開予定

- 地区別事前復興まちづくり計画の策定対象8地区の内、潮江地区と三里地区で計画を策定中。
- 令和8年度までに全8地区で地区別事前復興まちづくり計画を策定予定。
- 策定した地区別事前復興まちづくり計画は、高知県復興方針（草案）の見直し時期を参考に、10年程度を目安として見直しを行うことを検討している。

参考 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- 避難や発災直後の対策は考えていたが、復興についてはあまり意識していなかったもので、復興を考えるよいきっかけになった。（庁内職員・住民・企業）
- 地区別事前復興まちづくり計画を基に、ワークショップを行うことが、復興に向けての事前準備となり、平時からの話し合い、人とのつながりが重要だと感じた。（住民）



高知市強靱化計画の特徴

- 令和7年3月策定の高知市強靱化計画第3期計画に基づく強靱化施策を確実に推進するため、各プログラムの達成度や進捗を把握するために設定した重要業績指標について、その具体的な取組内容や目標値を記載した「高知市強靱化アクションプラン第3期計画」を別に策定。
- アクションプランには、地域計画のみならず高知市総合計画や地域防災計画をはじめとした各種関連計画における施策を必要に応じて順次追加することとし、強靱化に関する取組を関連計画間で漏れなく一体的に推進・進捗管理している。

<該当箇所>

高知市強靱化計画 第3期計画 P.57

高知市強靱化アクションプラン 第3期計画